



第34回 定期総会

総会の討論では、「社会保障改革推進法」「T P P」など医療を取り巻く情勢が厳しい中、よりよい医療・介護をめざし、外来・在宅医療の充実で安心の街作りなどにおける協会の役割を指摘する意見がありました。

また今期の特徴的な活動について、担当した役員や会員から具体的な教訓についての発言が相次ぎ、来期の構想や協会に対する要望などが出されました。

活動のまとめと方針

副会長
川瀬 紀夫



社会保障制度改革推進法の具体化許さず

今年八月に社会保障と税一体改革関連法が民自公の三党合意で成立しました。消費増税法案とともに

成立した社会保障制度改革推進法は、国会審議もいまま三党合意の際に持ち出されたものです。この法律はこれからの社会保障制度の考え方を示す理念法としての性格を持っており、社会保障の基本は自助・自己責任とし、国の責任を放棄

する内容や、これまでの国民皆保険を守るという内容に「原則として」という例外があることを意味する表現が盛り込まれました。無保険者を認めるなど、皆保険を崩すことにつながる可能性が懸念されます。

協会では、山家悠紀夫氏の講演要旨や保団連夏季セミナーの参加記を『とやま保険医新聞』で紹介、また一体改革法案の採決に抗議する声明を採択、発表しました。協会は今後も他の医療団体と連携しながら、皆保険を崩す改革推進法の具体化を許さない取り組みを行っていきます。

地域医療充実で安心の街づくりへ
厚労省は一体改革の議論

に合わせて、「二〇二五年に向けての医療・介護の方向性イメージ」を示しました。これには「医療から介護へ」「施設から地域へ」「機能分化の徹底と連携のさらなる強化」といった方向性が示されており、このイメージに沿って医療機関

に合せて、「二〇二五年に向けての医療・介護の方向性イメージ」を示しました。これには「医療から介護へ」「施設から地域へ」「機能分化の徹底と連携のさらなる強化」といった方向性が示されており、このイメージに沿って医療機関

討論

より良い医療・介護をめざす活動

前川先生

現在の国の情勢を踏まえ、た中で、ご意見等あれば、

新自由主義、構造改革によつて医療崩壊が起り、



貧困が増え、格差が拡大した中、政治が混乱している。自民党はこりこりだし、マニフェストになかった消費

税を上げた民主党にもがっかりという方も多いと思う。今年開催した講演会で中日新聞社社長の小出昭氏、農耕民族の日本人は平等を重んじるので、競争原理、市場原理には馴染まない

にはもれなく周知し、活用を呼び掛けていきます。協会は、休業保障再開に

合わせ「組織・共済四力年計画」を策定しました。会

員であるメリットを実感してもらえように取り組む

とともに、会員一人ひとりが未加入の先生に協会のよ

さを語り、入会を勧める取

り組みへのご協力をお願い

申し上げます。

い、と話をされた。民主党も自民党もダメといわれる中、第三極として

現れたのが日本維新の会。しかし、今回の衆議院選挙

の立候補者を選定するメンバーの中心人物は小泉政権

時代の構造改革を進めた竹中平蔵氏であること、維新

の会はT P P (環太平洋連携協定) に賛成していること

をみると本場に日本の医療制度を守ってくれるのか

など危惧している。また、日本未来の党は誕生したばかりで、日本の医療制度を

どうしたいのかが見えない。そういう中で、理事会で

は今年成立してしまつた社会保障制度改革推進法につ

いて議論した。医療保険制度については、実際は改悪

を意味する「適正化」という言葉が盛り込まれており、注意して見ていかないと

けない。国民は一体改革を誤解している。社会保障が良くなるための増税と受け止めて

いるが、現状、社会保障改革というのはほぼ改悪と言

い換えざるを得ない。

患者さんは医療機関の窓口で消費税を支払ってはい

ない。しかし、医療機関は薬剤や医療機器の購入の際に

消費税を支払っている。つまり消費税の仕組みから考

えると最終消費者は医療機関になつて

いる。医療機関が一体どれだけ消費税を負担している

のか。個人の診療所で年間約二〇〇万円、病院は規模

にもよるが平均二〇〇万円ほど、大きいところでは

数億円単位のことだ。消費税が五%から十%になれば

単純に考えて負担が倍になるわけで、勤務医であり

ながら病院経営への危機感を覚える。

医療界全体では、社会的弱者といえる患者さんに負担を求めることはおかし

いではないかということでは一致している。輸出企業は

海外で消費税を支払つてもらうことができないので、

輸出するまでに支払つた分は戻ってくる仕組みにな

っている。それと同じように、患者さんは消費税ゼロ%、

医療機関は保険診療を行うまでに支払つた分は戻ってくる仕組みではないかと思つている。協会としてもゼロ税率を求める取り組みを一層強める必要があるのではないか。



前半の議長に選出された前川副会長